

## 価値交換基盤「doreca」、 銀行口座支払いの追加により、デジタルマネー支払いと一元対応が可能に

～利用者に多様な受け取り手段を提供～

BIPROGYは、価値交換基盤「doreca（ドレカ）」の企業から個人への支払い領域の拡大を進める中で、デジタルマネーに加え銀行口座への支払いにも対応するサービスの提供を開始します。

「doreca」は、個人のデジタルマネーにオンラインチャージする複数のデジタルマネーに対応したゲートウェイサービスです。

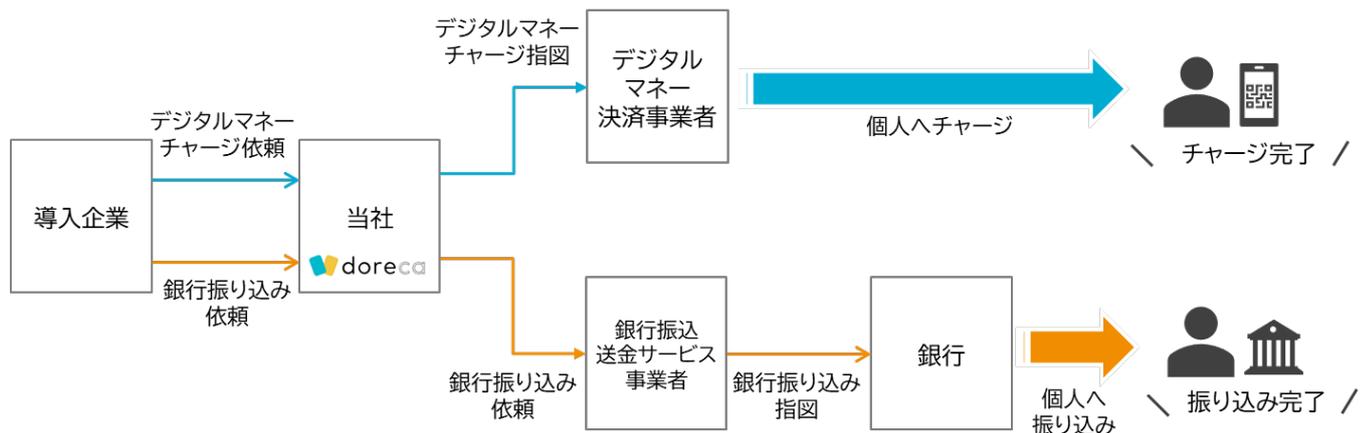
今回の対応で、企業はシステム改修や、既存の支払い業務の負担を抑制して、デジタルマネーと銀行口座支払いの一元化が可能となります。また、利用者である個人は、多様な受け取り手段が選択できるようになり、受け取りの申請方法が統一されることで UI/UX の向上などの効果が期待できます。

### 【背景】

昨今、キャッシュレスのニーズが高まっており、企業はさまざまな支払い方法への対応が急務となっています。「doreca」は、これらのニーズに対応するため、企業と個人間のデジタルマネー支払いにおいて、保険金や業務委託報酬など、さまざまな領域でサービスを提供してきました。デジタルマネー支払いの導入を検討する企業では、既存の銀行口座への支払い業務に対するシステム改修などの負担があり、デジタルマネーと銀行口座の支払いを一元的に提供してほしいという要望が多くありました。

「doreca」は、これらの要望をもとに、銀行振り込み送金サービス事業者<sup>注</sup>と連携し銀行口座への支払い機能を追加しました。

### 【利用イメージと特徴】



銀行口座支払い機能の特徴は以下の通りです。

- ・ 「doreca」がデジタルマネーや銀行口座への支払いを一元的に対応することによって、企業の既存の業務やシステム改修など導入時の負担を最小限化します。
- ・ 個人に対して、多様な支払い手段でお金を支払うことが可能になります。
- ・ 個人のデジタルマネーと銀行口座の受け取り方法が統一されることにより、UI/UXの向上が期待できます。

## 【今後の取り組み】

キャッシュレスの普及が進む中、デジタルマネーと銀行口座の垣根がなくなり、企業から個人への支払い方法の多様化が一層進んでいくと考えられます。「doreca」は、「シームレスに、キャッシュレスを。」をコンセプトに、より良い支払い手段が提供できるよう、協業やサービス連携も視野に入れた機能拡張に取り組んでいます。

今後もBIPROGYは、「doreca」の提供を通じてデジタルマネー支払いの普及を進め、キャッシュレス社会の実現に貢献していきます。

以上

※ウェルネット株式会社との連携となり、別途ウェルネット株式会社と導入企業間で契約が必要です。

## ■BIPROGY グループ「経営方針（2024-2026）」

「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」、「経営資源配分の最適化」、「グループ経営基盤」の3つの基本方針を基軸に、「コア事業」と「成長事業」の両輪で事業拡大を図ることで、注力領域を明確化し、強みのある領域を確立して提供価値を高めるとともに、積極的な投資によって新たな収益基盤構築を目指しています。本ニュースリリースの事業は、成長事業の重点戦略「事業開発」（スマートライフ分野）における取り組みと位置付けています。 ※BIPROGY グループ経営方針（2024-2026）

<https://www.biprogy.com/pdf/com/managementpolicy2024-26.pdf>

## ■関連リンク：

- ・価値交換基盤「doreca」 <https://doreca.net/>

※dorecaは、BIPROGY株式会社の登録商標です。

※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<本ニュースリリースに関するお問い合わせ>

[https://www.biprogy.com/newsrelease\\_contact/](https://www.biprogy.com/newsrelease_contact/)

## Vision2030

わたしたちは、デジタルコモンズを  
誰もが幸せに暮らせる社会づくりを推進するしくみに育てていきます

私たちは志や共感をベースに持続可能な社会の実現を可能にするために、  
さまざまなサービスやノウハウをデジタルの力でつなぎ合わせ、  
社会の共有財であるデジタルコモンズとして創造し、提供していきたいと考えています。  
その実現に向けて、ビジネスエコシステムのパートナーと共に  
多様な業界、業種、マーケットの視点から社会に貢献することにより、新たな価値やマーケットの創出につなげていきます。